

第66期

中間報告書

平成24年4月1日から平成24年9月30日まで



 木村化工機株式会社

## 株 主 の 皆 様 へ

株主の皆様には、平素より格別のご支援、ご高配を賜り、ありがたくお礼申し上げます。

当社グループ第66期第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）を終了いたしましたので、事業の概況をご報告申し上げます。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、当初、東日本大震災の復興関連需要等を背景に緩やかに持ち直し、生産や輸出も幾分改善しましたが、当該期間後半は、世界経済の減速を背景に、生産は減少、輸出は弱含みとなり、景気は下振れに転じました。

当社の業績を左右する国内向けの設備投資につきましては、世界経済の減速や円高の長期化等によって持ち直し傾向にあった企業収益が頭打ちとなり、根強い設備過剰感と相まって、低調に推移しました。

化学機械装置関連業界につきましては、円高の長期化による価格競争力の低下に加え、世界経済の減速が、製造拠点の海外シフトの流れを強めた反面、国内向け設備投資は低調に推移しました。

原子力機器関連業界につきましては、関西電力大飯原子力発電所の再稼働や夏期の電力利用制限要請が、原子力発電の是非に関する世論を改めて喚起し、政府の「エネルギー・環境会議」において原子力発電依存度を低減する前提での議論が進んだことから、全般的に停滞しました。

このような厳しい状況下、当社グループは、顧客の製造拠点の海外移転に伴う海外案件の受注に努めるとともに、国内においては、設備投資意欲が旺盛な先進技術関連の顧客やコア事業の充実を図る顧客等への営業活動に注力いたしました結果、当第2四半期連結累計期間の連結受注高は10,011百万円（前年同期比9.5%増）となり、連結売上高は9,056百万円（前年同期比40.3%増）となりました。

損益面につきましては、価格競争の激化等による原価率の上昇により、厳しい経営環境にありましたが、コスト管理を徹底し、工程管理に努めました結果、当第2四半期連結累計期間の経常利益は450百万円（前年同期比263.4%増）、四半期純利益は243百万円（前年同期比501.3%増）となりました。

第3および第4四半期につきましては、景気は低調に推移すると予想されますが、より一層、営業活動を積極的に展開し、受注高および売上高の増大に努めるとともに、引き続き、原価低減に注力し、経常利益および純利益の増加を図る所存でございます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成24年12月



代表取締役社長

小林 康真





### 【エンジニアリング事業】

化学機械装置の設計・製作・据付工事を行うエンジニアリング事業につきましては、円高の長期化や世界経済の減速が、緩やかな持ち直し傾向にあった顧客企業各社の国内における設備投資計画の見直しや延期を促したため、当事業は引き続き、厳しい環境にありました。とりわけ単体機器の受注につきましては、厳しい価格競争を強いられ、設備関連の受注につきましても、先進技術関連の「液晶関連設備」、「医薬関連設備」、「医療機器製造設備」等の受注に努めましたが、顧客各社の慎重な景気判断や設備過剰感もあり厳しい結果となりました。

売上高につきましては、「医薬関連設備」および「医療機器製造設備」に関わる海外大型案件への工事進行基準適用による売上計上が売上高増大に寄与いたしました。

以上の結果、連結受注高は3,854百万円（前年同期比横ばい）となりましたが、連結売上高は4,365百万円（前年同期比76.1%増）となりました。

### 【化工機事業】

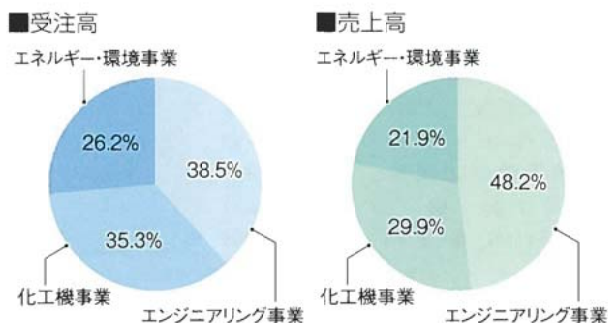
化学機械装置の現地工事、メンテナンス業務を行う化工機事業につきましては、顧客企業の製造拠点の海外シフトと国内向け設備投資および保全費用の抑制は、主として国内案件を請け負う当事業にとって、前年に引き続き、厳しい受注環境にありました。

この中で、コア事業の充実・発展を図る顧客へ積極的な営業活動を展開し、複数の顧客から大型起業工事を受注することができました。また、繊維、食品、化学、非鉄等の顧客の工場敷地内に当社従業員が常駐して、営業活動に注力し、定期的なメンテナンス・各種工事を受注いたしました。

以上の結果、連結受注高は3,539百万円（前年同期比18.0%増）、連結売上高は2,705百万円（前年同期比1.6%増）となりました。

### 【エネルギー・環境事業】

原子力機器の設計・製作・設置工事を行うエネルギー・環境事業につきましては、政府の「エネルギー・環境会議」の原子力発電依存度を低



減する方向性の明示により、引き続き、厳しい環境となりました。

この中で、核燃料サイクル政策の続行からウラン・プルトニウム混合酸化燃料（MOX燃料）製造施設の建設再開に向け品質の確保に努める一方、原子力関連設備としての電気ボイラーを化学プラント設備として納入する等の新たな展開に注力いたしました。

以上の結果、連結受注高は2,618百万円（前年同期比14.3%増）、連結売上高は1,985百万円（前年同期比50.9%増）となりました。

### 【対処すべき課題】

第3および第4四半期につきましては、引き続き、世界経済を巡る不確実性が景気の下押し圧力として作用し、また、領土・領有に関する政治・外交問題が実体経済に及ぼす悪影響が拡大するおそれがあることから、景気は、低調に推移するものと予想されます。

① エンジニアリング事業につきましては、国内において、医薬、医療機器、食品および金属材料関連の諸設備の販売の拡大に注力いたします。また、海外において、顧客の製造拠点の海外シフトに伴う大型案件を相次いで請け負ったことを契機に、東南アジア地域を中心に海外案件の受注に努めてまいります。

以上を実現するため、単体機器製造およびプラント設備工事双方に関わる営業体制の強化ならびに技術革新と独自製品の開発に関わる技術力の向上を図るとともに、経費削減と品質管理体制強化のための組織基盤の充実に努めてまいります。

② 化工機事業につきましては、取引関係が近年希薄となっている顧客への積極的な営業活動を展開するとともに、エンジニアリング事業部と連携して新規顧客の開拓に努めてまいります。既存顧客につきましては、顧客の要望に沿ったゾーン・メンテナンスの構築や顧客の工場敷地内に常駐する当社従業員の積極的な営業活動によるメンテナンスエリアの拡大に注力いたします。また、国内でコア事業の強化・充実を図る顧客への営業活動の強化に努めてまいります。

以上の施策を実効性あるものにするためには、高度な工事管理能力を有する人材を多数育成することが肝要と考え、充実した社内教育を継続することによって、適正な工事監督能力はもちろん、顧客の多様なニーズへの適応能力、適切な工期の設定・コストの低減・安全と品質の確保を実現する工事計画書の作成能力等の向上を図ってまいります。

③ エネルギー・環境事業につきましては、政府のエネルギー政策が、核燃料サイクル事業を継続し、「もんじゅ」も研究炉として活用することになったことを受け、当事業は、引き続き、MOX燃料製造施設の建設再開に向け品質の確保と工程遵守に努めるとともに、保守保全業務の拡大を図ってまいります。

また、原子力関連事業の縮小均衡が想定されるため、原子力関連機器の開発・製造により培った技術・ノウハウを転用した化学プラント案件、再生可能エネルギー分野等への参入・展開を目指してまいります。

## 連結財務諸表

### 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前第2四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日現在)	当第2四半期連結会計期間末 (平成24年9月30日現在)	科目	前第2四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日現在)	当第2四半期連結会計期間末 (平成24年9月30日現在)
<b>(資産の部)</b>			<b>(負債の部)</b>		
流動資産	10,287	12,424	流動負債	7,572	9,104
現金及び預金	1,953	2,490	支払手形及び買掛金	4,131	5,925
受取手形及び売掛金	5,640	7,368	短期借入金	1,073	1,124
仕掛品	1,522	1,403	リース債務	64	66
原材料及び貯蔵品	20	19	未払法人税等	68	199
繰延税金資産	194	184	前受金	1,479	1,059
その他	959	964	賞与引当金	291	324
貸倒引当金	△ 2	△ 6	工事損失引当金	30	—
固定資産	6,517	6,287	完成工事補償引当金	49	42
有形固定資産	5,225	5,113	その他	385	363
建物及び構築物(純額)	1,389	1,316	固定負債	3,190	2,985
機械装置及び運搬具(純額)	58	47	長期借入金	524	399
工具、器具及び備品(純額)	44	36	リース債務	102	38
土地	3,674	3,675	退職給付引当金	1,117	1,226
リース資産(純額)	59	38	役員退職慰労引当金	113	129
無形固定資産	173	118	資産除去債務	47	58
投資その他の資産	1,118	1,055	再評価に係る繰延税金負債	1,284	1,132
投資有価証券	516	469	負債合計	10,763	12,090
繰延税金資産	533	543	<b>(純資産の部)</b>		
その他	77	51	株主資本	4,186	4,631
貸倒引当金	△ 8	△ 8	資本金	1,030	1,030
資産合計	16,805	18,712	資本剰余金	103	103
			利益剰余金	3,058	3,504
			自己株式	△ 5	△ 5
			その他の包括利益累計額	1,855	1,989
			その他有価証券評価差額金	△ 37	△ 58
			繰延ヘッジ損益	△ 2	1
			土地再評価差額金	1,895	2,047
			純資産合計	6,041	6,621
			負債純資産合計	16,805	18,712

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	
売上高	6,456	9,056		
売上原価	5,507	7,692		
売上総利益	948	1,364		
販売費及び一般管理費	845	918		
営業利益	102	446		
営業外収益	42	24		
受取利息	0	0		
受取配当金	15	12		
受取賃貸料	5	5		
その他	21	6		
営業外費用	20	19		
支払利息	10	8		
手形売却損	0	—		
支払手数料	5	5		
その他	5	6		
経常利益	124	450		
特別利益	—	2		
役員退職慰労引当金戻入額	—	2		
特別損失	8	16		
投資有価証券評価損	—	9		
ゴルフ会員権評価損	6	7		
貸倒引当金繰入額	2	—		
税金等調整前 四半期純利益	115	436		
法人税等	75	192		
少数株主損益調整前 四半期純利益	40	243		
四半期純利益	40	243		

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	
営業活動による キャッシュ・フロー	1,977	693		
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 64	△ 75		
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 899	△ 138		
現金及び現金同等物 に係る換算差額	△ 3	△ 3		
現金及び現金同等物 の増減額(減少：△)	1,010	476		
現金及び現金同等物 の期首残高	942	1,964		
現金及び現金同等物 の四半期末残高	1,953	2,440		

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。



## 株式の状況

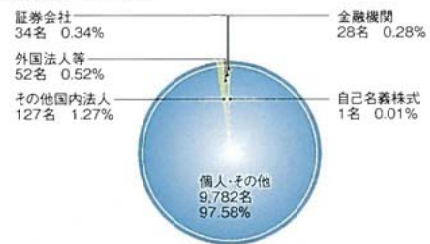
### 株式の状況 (平成24年9月30日現在)

発行可能株式総数 82,400,000株  
 発行済株式の総数 20,600,000株  
 株主数 10,024名

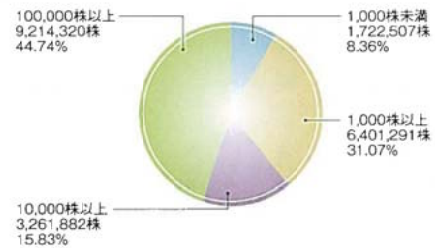
#### 大株主 (上位10名)

株主名	持株数	持株比率
東レ株式会社	997千株	4.8%
木村化工機関連グループ持株会	819	3.9
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505041	730	3.5
株式会社奥村組	619	3.0
日本生命保険相互会社	613	2.9
三井住友信託銀行株式会社	600	2.9
小林 薫	450	2.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	424	2.0
木村 孝吉	390	1.8
キムラ従業員持株会	365	1.7

#### 所有者別株主分布状況



#### 所有株式数別株式分布状況



## ホームページのご案内

当社ホームページでは、株主・投資家の皆様に  
 詳しいIR情報を掲載しておりますので、是非ご覧ください。

ホームページアドレスは次のとおりです。

<http://www.kcpc.co.jp>



会社概要 (平成24年9月30日現在)

商号 木村化工機株式会社  
 本社 〒660-8567 兵庫県尼崎市杭瀬寺島二丁目1番2号  
 ☎ (06) 6488-2501  
 創業 大正13年11月  
 設立 昭和25年6月9日  
 資本金 1,030,000,000円  
 従業員数(連結) 366名

役員 (平成24年9月30日現在)

代表取締役社長	小林康真
常務取締役	森岡利信
常務取締役	谷本周平
取締役	山田静雄
取締役	小舟博文
取締役	福田正行
取締役	矢野謙介
取締役	梅澤茂
取締役	山崎幹男
常勤監査役	喜多芳文
監査役	田中圭子
監査役	浅田敏一

(注) 取締役山崎幹男氏、監査役田中圭子氏および浅田敏一氏は、社外役員であります。

支店・工場・事業所等 (平成24年9月30日現在)

東京支店 〒110-0015 東京都台東区東上野一丁目2番13号  
 カーニブレイス新御徒町  
 ☎ (03) 3837-1831  
 尼崎工場 〒660-8567 兵庫県尼崎市杭瀬寺島二丁目1番2号  
 ☎ (06) 6487-2300  
 静岡工場 〒417-0002 静岡県富士市依田橋芝添337番1号  
 ☎ (0545) 32-1085  
 愛媛工場 〒791-3102 愛媛県伊予郡松前町北黒田930番地  
 ☎ (089) 984-2145  
 大分工場 〒870-0114 大分県大分市小中島三丁目1番2号  
 ☎ (097) 521-2281  
 六ヶ所事務所 〒039-3212 青森県上北郡六ヶ所村大字尾駮字野附108番地95号  
 ☎ (0175) 73-8002  
 茨城事業所 〒312-0031 茨城県ひたちなか市後台字片岡460番541号  
 ☎ (029) 274-3001  
 東海事業所 〒411-0942 静岡県駿東郡長泉町中土狩229番地の7  
 (三島出張所・足柄出張所)  
 ☎ (055) 986-2276  
 中部事業所 〒455-0057 愛知県名古屋市港区築盛町70番地の2  
 (名古屋出張所・四日市出張所・知多作業所)  
 ☎ (052) 654-8151  
 若狭出張所 〒914-0812 福井県敦賀市昭和町一丁目5番地4号  
 ☎ (0770) 24-2216  
 東中国事業所 〒702-8041 岡山県岡山市南区富浜町3番3号  
 (岡山出張所・三原出張所)  
 ☎ (086) 902-0770  
 西中国事業所 〒746-0022 山口県周南市野村一丁目19番7号  
 (徳山出張所・岩国出張所)  
 ☎ (0834) 62-2978  
 四国事業所 〒791-3102 愛媛県伊予郡松前町北黒田930番地  
 (西条出張所)  
 ☎ (089) 984-2145  
 九州事業所 〒870-0114 大分県大分市小中島三丁目1番2号  
 (鶴崎出張所)  
 ☎ (097) 521-2281

関連会社 (平成24年9月30日現在) ※は子会社です。

※東北木村工機株式会社 〒017-0202 秋田県鹿角郡小坂町小坂鉱山字栗平1番地  
 ☎ (0186) 29-3265  
 ※三原木村工機株式会社 〒723-0052 広島県三原市皆実四丁目9番26号  
 ☎ (0848) 62-3174  
 ※株式会社サモンド・サービス 〒660-0813 兵庫県尼崎市杭瀬寺島二丁目1番2号  
 ☎ (06) 6488-2780  
 ※フォレコ株式会社 〒224-0023 神奈川県横浜市都筑区東山田四丁目34番17号  
 ☎ (045) 592-9821  
 富山BDF株式会社 〒931-8406 富山県富山市松浦町9番20号  
 ☎ (076) 426-1313  
 煙台万華木村化工機有限公司 中国山東省煙台市芝罘区幸福南路7号

## 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで  
定時株主総会 毎年6月に開催いたします。  
基準日 毎年3月31日（その他必要がある場合は、あらかじめ公告いたします。）  
単元株式数 100株  
公告の方法 電子公告により、当社ホームページに掲載いたします。  
(<http://www.kcpc.co.jp>)  
ただし、事故その他やむを得ない理由によって電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載して行います。

上場証券取引所  
(金融商品取引所)

証券コード

株主名簿管理人 および  
特別口座の口座管理機関

株主名簿管理人  
事務取扱場所  
(郵便物送付先)

(電話照会先)

(インターネット  
ホームページURL)

東京証券取引所第一部・大阪証券取引所第一部

6378

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

三井住友信託銀行株式会社

大阪市中央区北浜四丁目5番33号

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

〒183-8701

東京都府中市日鋼町1番10

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

☎0120-176-417

※平成25年1月より（郵便物送付先）および（電話照会先）が以下の  
とおり変更となります。

〒168-0063

東京都杉並区和泉二丁目8番4号

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

☎0120-782-031

<http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

### 【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】

証券会社の口座をご利用の場合は、三井住友信託銀行では手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。

証券会社の口座のご利用がない株主様は、左記電話照会先までご連絡ください。

### 【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」（株式会社証券保管振替機構）を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である左記の三井住友信託銀行株式会社に口座（特別口座といいます。）を開設しております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、左記の電話照会先をお願いいたします。

## 木村化工機株式会社

〒660-8567 兵庫県尼崎市杭瀬寺島二丁目1番2号

<http://www.kcpc.co.jp>